

平成27年(2015年)京都市産業連関表の概要について

京都市では、この度、平成27年の1年間の市内経済活動における産業間の取引活動をまとめた「平成27年(2015年)京都市産業連関表」を作成しましたので、概要をお知らせします。

(※) 国の平成27年産業連関表(令和元年6月公表)等を活用するため、自治体の産業連関表の作成には、基準年から約6年の年月を要する。

【産業連関表から見た京都市経済の主な特徴】

- ・ 京都市の平成27年の市内生産額は、10兆5,628億円で、京都府生産額(18兆24億円)、国内生産額(1,017兆8,184億円)に占めるシェアは、それぞれ約58.7%、約1.0%。
 - ・ 市際収支(市外との取引額を表し、移輸出ー移輸入で計算)は、飲食料品(4,506億円)等が大きくプラスとなっており、3,025億円の移輸出超過と、国でいう貿易黒字の状況。
 - ・ 産業部門別の市内生産額(13部門)は、「サービス業(29.5%)」と「製造業(23.4%)」を合わせると52.8%と過半数を占める。
 - ・ 詳細な産業部門(37部門)での市内生産額は、「飲食料品」や「業務用機械」、「繊維製品」、「電子部品」、「対個人サービス(宿泊業、飲食サービス業など)」等の業種別構成比が全国と比べて高いことから、製造業やサービス業、観光産業が盛んである。
- ※ 平成27年(2015年)表と平成23年(2011年)表の産業構造に大きな変化はない。

(注) 四捨五入の合計値と合わない場合がある。

1 産業連関表の仕組み

(1) 産業連関表とは

京都市産業連関表とは、1年間に京都市内において、産業間や産業と家計等との間で行われた生産物(財・サービス)の相互取引の状態を一覧表形式に表したもので、本市の経済構造を総体的に明らかにするとともに、経済波及効果の推計などに活用できます。

【産業連関表の構造】

		表頭											
		需要部門(買い手)					中間需要				最終需要		
		1	2	3	計	消費	固定資本形成	在庫	移輸出	計	移輸入		
供給部門(売り手)		1 農林水産業	2 鉱業	3 製造業	計								A+B-C
表側	中間投入	1 農林水産業		↑ 列									
		2 鉱業											
		3 製造業	← 行										
	計	D											
粗付加価値	雇用者所得												
	営業余剰												
	(控除)補助金												
	計	E											
	市内生産額	D+E		↓									

(2) 産業連関表の見方

① タテの「列」方向に見る

産業部門ごとにタテ方向（列方向）に見ると、表頭の産業が生産活動をするのに要した費用の構成（投入）が分かります。表側には、原材料などを供給する産業と生産活動に伴って支払われる賃金（雇用者所得）や企業の儲け（営業余剰）などが並び、表頭の産業の生産のために、何をどれくらい必要としたかが分かります。

② ヨコの「行」方向に見る

ヨコ方向（行方向）に見ると、表側の産業部門が生産したものの販路の構成（産出）が分かります。

このうち、「中間需要部門」を見ると、原材料等として各産業部門にどれくらい販売されたか、「最終需要部門」を見ると、家計等の消費や企業の投資、市外の需要に応じてどれくらい販売されたかが分かります。

2 産業連関表から見た京都市経済の概況

下図（平成 27 年（2015 年）産業連関表の概要（参考イメージ））を供給側（タテ方向）から見ると、平成 27 年の市内総生産額は 10 兆 5,628 億円となります。これに、移輸入額（4 兆 3,377 億円）を加えると、財・サービスの総供給額が 14 兆 9,006 億円となることが分かります。市内生産額の費用構成の内訳を見ると、中間投入（原材料等の取引額）は、4 兆 860 億円、粗付加価値（生産活動によって新たに付け加えられた価値）は 6 兆 4,768 億円となっています。

また、需要側（ヨコ方向）から見ると、中間需要（原材料等として他の商品の生産のために加工、消費されたもの）が 4 兆 860 億円、市内最終需要（家計や企業、政府機関等で消費や投資等されたもの）が 6 兆 1,743 億円、市外への移輸出が 4 兆 6,403 億円となっており、これらを合わせた財・サービスの総需要額が 14 兆 9,006 億円となることが分かります。

なお、市際収支（移輸出－移輸入）は+3,025 億円となっており、国でいう貿易黒字の状況です。

【平成 27 年（2015 年）産業連関表の概要（参考イメージ）】 (単位: 億円)

		総需要 149,006							
		市内生産額 = 中間需要 + 市内最終需要 + 移輸出 - 移輸入 105,628						(控除) 移輸入 43,377	
		市内需要 = 中間需要 + 市内最終需要 102,603							
		中間需要			最終需要			108,146	
					市内最終需要			61,743	
総供給	市内生産額	中間生産物の取引 (中間需要 = 中間投入)		家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成	在庫純増	移輸出
		40,860	1,587	35,684	13,604	10,810	57	46,403	
149,006	105,628	粗付加価値	家計外消費支出	1,587					
			雇用者所得	30,258					
			営業余剰	13,435					
			資本減耗引当	12,090					
			間接税 - 補助金	7,398					
			移輸入	43,377					
			64,768						

※ 実際の産業連関表については、巻末の「平成 27 年（2015 年）京都市産業連関表（取引基本表：13 部門）」を参照

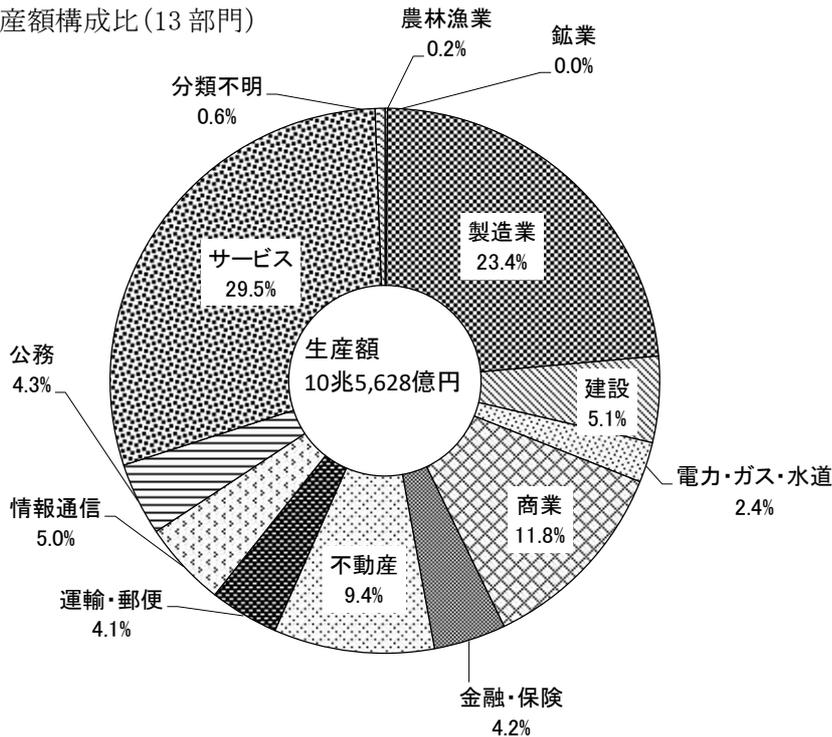
3 産業連関表から見た主な京都市産業の特徴

京都市の平成 27 年の市内生産額は 10 兆 5,628 億円で、京都府生産額（18 兆 24 億円）、国内生産額（1,017 兆 8,184 億円）に占めるシェアは、それぞれ約 58.7%、約 1.0%となっています。

また、市内生産額（13 部門）の構成比を見ると、高い順にサービス業が 29.5%、製造業が 23.4%、商業が 11.8%となっており、とりわけ、サービス業と製造業を合わせると 52.8%と過半数を占めています。

なお、サービス業には、観光産業の中心産業である宿泊業や飲食サービス業が含まれており、京都市では、観光産業をはじめとするサービス業と製造業が盛んに行われていることがわかります。

市内生産額構成比(13 部門)



さらに、より詳細に産業部門を分類（37 部門）した主な産業の特徴は、次のとおりです。

【平成 27 年（2015 年）京都市産業連関表（37 部門）から集計】

	市内生産額			粗付加価値額 (百万円) (構成比 (%))		市際収支 (百万円) (※2)	
	生産額 (百万円) (構成比 (%))	府内シェア (%)	特化係数 (※1)				
1	商業 1,248,274 (11.8)	73.7	飲食料品 2.42	商業	870,029 (13.4)	飲食料品	450,561
2	医療・福祉 1,026,371 (9.7)	72.3	業務用機械 2.32	不動産	823,458 (12.7)	商業	202,938
3	不動産 997,606 (9.4)	62.7	繊維製品 1.93	飲食料品	692,663 (10.7)	対個人サービス	157,848
4	飲食料品 961,308 (9.1)	64.1	電子部品 1.68	医療・福祉	644,093 (9.9)	電子部品	102,730
5	対個人サービス 888,888 (8.4)	70.2	他に分類されない会員制団体/ 対個人サービス 1.56	対個人サービス	449,088 (6.9)	金融・保険	96,479

(※1) 特化係数：ある産業の市内産業全体に占める構成比が、同じ産業の全国での構成比の何倍になるか示したものの。数値が 1 を超えるものは、全国の産業構造と比べ特徴的。

(※2) 市際収支：移輸出額と移輸入額の差。数値が大きいほど、移輸出超過額（市外からの稼ぎ）が大きい。

○ 市内生産額

「商業」、「医療・福祉」、「不動産」、「飲食料品」、「対個人サービス」などの産業が上位となっています。

なお、「対個人サービス」には、観光産業の中心的な産業である宿泊業や飲食サービスが多く割合に含まれています。

また、特化係数については、「飲食料品」や「業務用機械」、「繊維製品」、「電子部品」などが高いことから製造業に、「対個人サービス」が高いことから観光産業に、特徴があることがわかります。

○ 粗付加価値額

市内生産額と同様に、「商業」、「不動産」、「飲食料品」、「医療・福祉」や「対個人サービス」等の産業が上位となっています。

○ 市際収支

最上位の「飲食料品」に次いで、観光産業の中心的な産業であるお土産物屋等の小売や卸売を含む「商業」及び宿泊業や飲食サービスを含む「対個人サービス」も上位であり、本市の観光関連産業の移輸出超過額（市外からの稼ぎ）が大きいことがわかります。

4 産業連関表を用いた生産波及の分析

（1）生産波及の大きさ

生産波及とは、ある産業部門に1単位の最終需要があった場合、市内の各産業部門の生産に与える影響のことであり、どの程度の影響を与えるか産業連関表を用いて算出することができます。

平成27年の京都市の全産業の平均は、約1.20倍となっており、生産波及が大きい産業部門は、37部門では、上位から「水道」（約1.40倍）、「情報通信」（約1.33倍）、「事務用品」（約1.32倍）となっています（ただし、「分類不明」を除く）。

（2）生産波及の影響力等による各産業部門の分析

産業連関表を用いて、生産波及の大きさを相対的に示す影響力係数（※3）と感応度係数（※4）を算出することができます。

（※3）影響力係数：ある列部門の産業に対する最終需要があった場合に、産業全体に与える生産波及の影響の強さを表す。1を平均とした相対的な指標。

（※4）感応度係数：各列部門に1単位ずつ最終需要があった時に、どの行部門が強い影響を受けるかを表す。1を平均とした相対的な指標。

影響力係数が大きい産業部門は、37部門では、上位から「水道」（約1.16）、「情報通信」（約1.11）、「事務用品」（約1.10）、感応度係数が大きい産業部門は、上位から「対事業所サービス」（約2.13）、「商業」（約1.65）、「運輸・郵便」（約1.40）となっています（ただし、「分類不明」を除く）。

(参考)

○ 平成 27 年 (2015 年) 京都市産業連関表 (取引基本表 : 13 部門)

	農林漁業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明	内生部門計
農林漁業	14	0	492	5	0	2	0	0	0	0	0	255	0	769
鉱業	0	0	44	25	771	0	0	0	0	0	0	1	0	841
製造業	24	0	7,392	1,615	133	437	136	28	376	300	217	4,296	36	14,991
建設	1	0	43	4	65	27	8	82	42	11	31	81	0	395
電力・ガス・水道	2	0	502	27	143	506	40	90	129	72	116	1,139	5	2,771
商業	10	0	1,050	310	51	147	25	15	83	61	47	1,483	6	3,288
金融・保険	1	0	158	53	44	188	178	733	82	29	55	213	1	1,735
不動産	1	0	37	16	11	267	53	303	51	68	4	295	13	1,119
運輸・郵便	4	0	477	190	100	420	147	21	238	121	127	663	54	2,563
情報通信	1	0	156	45	49	505	267	48	49	990	145	817	47	3,119
公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	155	155
サービス	4	0	999	510	243	1,184	567	393	454	872	554	2,672	37	8,489
分類不明	1	0	154	94	11	101	24	28	39	13	5	155	0	624
内生部門計	63	2	11,506	2,894	1,620	3,782	1,445	1,741	1,543	2,538	1,301	12,070	355	40,860
家計外消費支出(行)	1	0	298	114	22	293	134	48	83	78	46	466	3	1,587
雇用者所得	33	1	4,015	1,849	203	4,898	1,413	889	1,472	847	1,654	12,979	6	30,258
営業余剰	24	0	2,052	163	172	1,938	1,149	3,738	371	1,378	0	2,227	223	13,435
資本減耗引当	38	0	2,043	184	442	1,058	307	3,046	612	317	1,538	2,494	10	12,090
間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	7	0	4,801	202	80	518	91	516	241	175	7	1,017	11	7,667
(控除)経常補助金	-3	-0	-1	-15	-12	-6	-62	-3	-18	-0	0	-145	-3	-269
租付加価値部門計	101	2	13,209	2,497	906	8,700	3,032	8,235	2,761	2,795	3,245	19,038	249	64,768
市内生産額	164	4	24,714	5,391	2,526	12,483	4,476	9,976	4,304	5,333	4,545	31,109	604	105,628

	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成	在庫純増	市内最終需要計	市内需要合計	移輸出	最終需要計	需要合計	(控除)移輸入	最終需要部門計	市内生産額
農林水産業	7	151	0	15	7	181	949	68	248	1,017	-853	-605	164
鉱業	-1	0	0	-0	1	0	841	2	3	843	-840	-837	4
製造業	173	4,373	0	2,519	22	7,087	22,078	21,580	28,667	43,658	-18,944	9,723	24,714
建設	0	0	0	4,996	0	4,996	5,391	0	4,996	5,391	-0	4,996	5,391
電力・ガス・水道	1	1,318	-42	0	0	1,277	4,049	150	1,427	4,198	-1,672	-245	2,526
商業	175	6,163	1	795	30	7,165	10,453	6,647	13,812	17,100	-4,618	9,194	12,483
金融・保険	0	1,776	0	0	0	1,776	3,512	1,712	3,489	5,224	-747	2,741	4,476
不動産	0	7,866	3	302	0	8,171	9,290	2,415	10,586	11,705	-1,729	8,857	9,976
運輸・郵便	44	2,528	1	30	3	2,607	5,170	1,691	4,298	6,861	-2,558	1,740	4,304
情報通信	19	1,478	8	764	-6	2,263	5,381	2,264	4,526	7,645	-2,313	2,214	5,333
公務	0	150	4,241	0	0	4,390	4,545	0	4,390	4,545	0	4,390	4,545
サービス	1,169	9,880	9,392	1,389	0	21,829	30,318	9,635	31,464	39,953	-8,844	22,620	31,109
分類不明	0	1	0	0	0	1	626	239	240	865	-261	-20	604
内生部門計	1,587	35,684	13,604	10,810	57	61,743	102,603	46,403	108,146	149,006	-43,377	64,768	105,628
家計外消費支出(行)													
雇用者所得													
営業余剰													
資本減耗引当													
間接税(関税・輸入品商品税を除く。)													
(控除)経常補助金													
租付加価値部門計													
市内生産額													

(※) 詳細な報告や産業連関表本体は、以下のページに掲載しています。

<https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/page/0000296287.html>